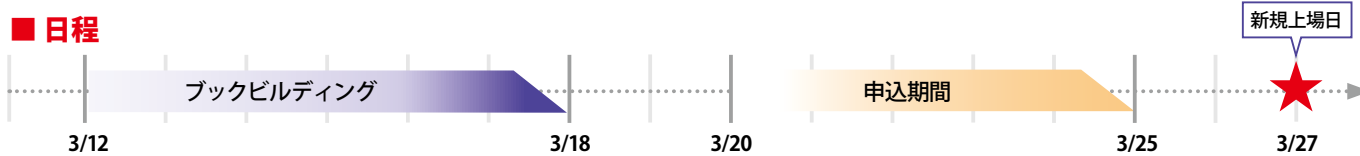


IPO銘柄 sMedio (3913・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3913	100株	公募: 16.84万株 売出: 20.91万株 (OA5.5万株)	2,400円~ 2,520円 (21.6倍)	SMBC日興証券



PC・ゲーム機向けのブルーレイ再生ソフトが主力

■ 事業内容

デジタル家電やパソコン、ゲーム機向けのブルーレイ再生ソフトウェアが主力。無線技術を用いて情報やメディアを共有するワイヤレスコネクティビティ関連も展開する。近接接続のコンタクトレスワイヤレスから遠隔接続のリモートアクセスまで、各々の分野で対応製品を手掛けている。主力のライセンス・ロイヤリティはソフトが搭載された情報家電や携帯端末の販売台数に応じて収入を受け取る仕組み。受託開発はメーカーからの発注によって情報家電や携帯端末用のソフトを顧客仕様で開発する。この他、保守サービス・サポートも行う。

■ 特徴

大手電機メーカーに採用される組み込みソフト「Valution BD」が主力で、主要顧客は東芝。パソコン向けでは「TrueBD」エンジンをベースに大手パソコンメーカーのメディア・プレイヤーとして採用されている。主要取引先には東芝のほか、マイクロソフトや富士通、シャープなど大企業が並んでいる。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年12月期の連結経常利益は前期比1.0%減の3億100万円を計画する。前期にあった為替差益を今期はゼロとしていることが背景で、営業利益ベースでは前期比59.3%増の3億1,600万円を計画している。今後はスマートデバイス向けの需要拡大を取り込んでいく考え。

■ 定性分析

13年12月期から、デジタル家電向けからスマートフォン、タブレット端末などスマートデバイス向けに軸足を移行しており、成長分野での活躍が期待されるベンチャーとして注目される。スケジュールが密集する3月後半IPOのしんがりを務める銘柄としても期待される。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約11億円。マザーズ上場案件として標準的なクラスで、人気業種であるため十分に吸収可能とみる。ただ、ベンチャーキャピタル保有株が多く、ロックアップが解除される公開価格比1.5倍水準以上での需給状況変化が懸念される。
(小泉健太)

■ 類似企業

sMedio (3913・マザーズ)	予想PER21.6倍 (仮条件上限)
ACCESS (4813・マザーズ)	予想PER -
システナ (2317・東証1部)	予想PER17.0倍

■ 引受証券

SMBC日興証券、いちよし証券、SBI証券、岩井コスモ証券、東海東京証券、みずほ証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年12月期(実績)	769	38.8	58	黒転	49	黒転	42.3	—
14年12月期(実績)	979	27.3	303	5.2倍	203	4.1倍	158.8	—
15年12月期(会社予想)	1,228	25.3	301	▲1.0	196	▲3.4	116.5	—

※ 14年8月に株式併合(5株→1株)を実施。13年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年12月期	6,008	662	511	204	439.5	77.2	—
13年12月期	6,008	948	575	204	495.1	60.7	9.1

※ 12年12月期および13年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	Lo Li-Chun	444,600	23.26
2	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合	369,410	19.32
3	田中 俊輔	293,193	15.34
4	Lo,Sen-Chou	162,000	8.47
5	ニッセイ・キャピタル4号投資事業有 限責任組合	108,790	5.69
6	MICイノベーション3号投資事業有 限責任組合	60,000	3.14
7	岩本 定則	59,800	3.13
8	Qiling Huang(黄 七零)	57,000	2.98
9	野村アール・アンド・エー第三号投資 事業有限責任組合	48,000	2.51
10	sMedio	38,491	2.01

経営陣

役職	氏名
代表取締役 社長	田中 俊輔
取締役 セールス・アンド・マーケ ティング本部長	岩本 定則
取締役 開発、技術担当	黄 七零 (Qiling Huang)
取締役 コーポレートコントロール 本部長	中村 嘉伸
取締役	李 欣欣 (Lee,Hsin-Hsin)
監査役(常勤)	石津 健鳳
監査役	光岡 誠治
監査役	本郷 喜千

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会